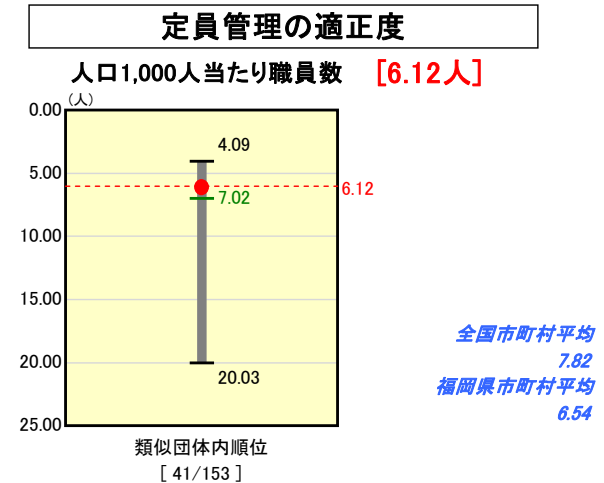
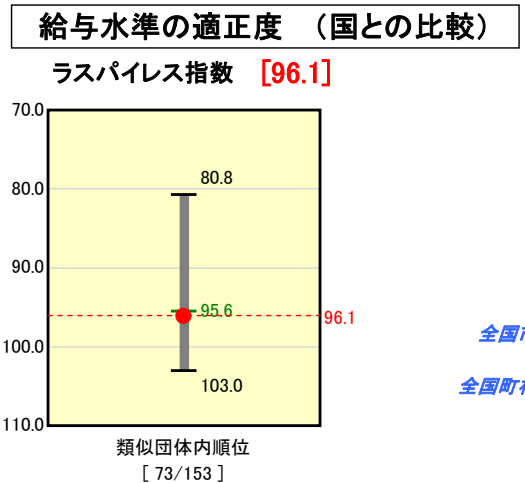
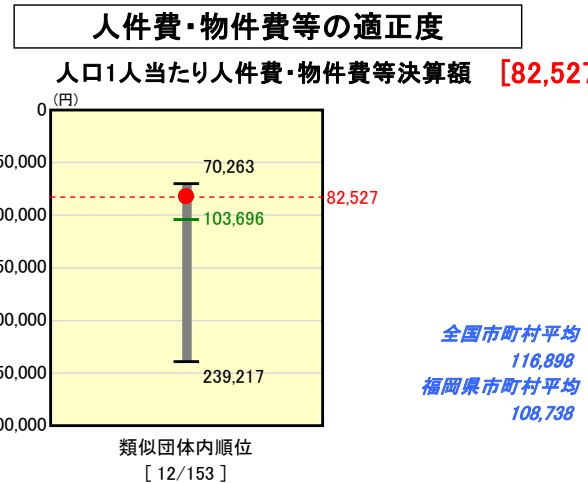
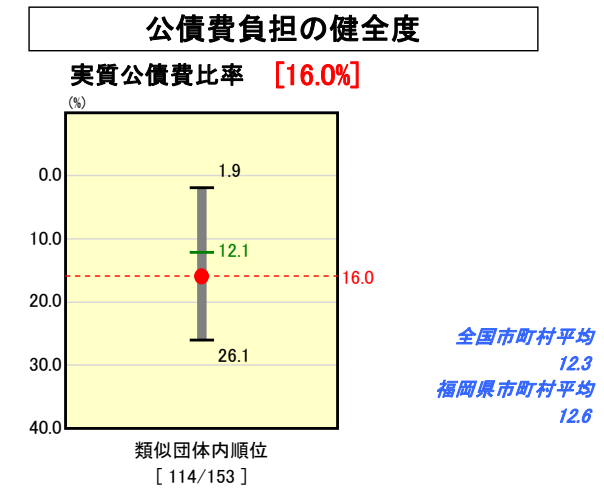
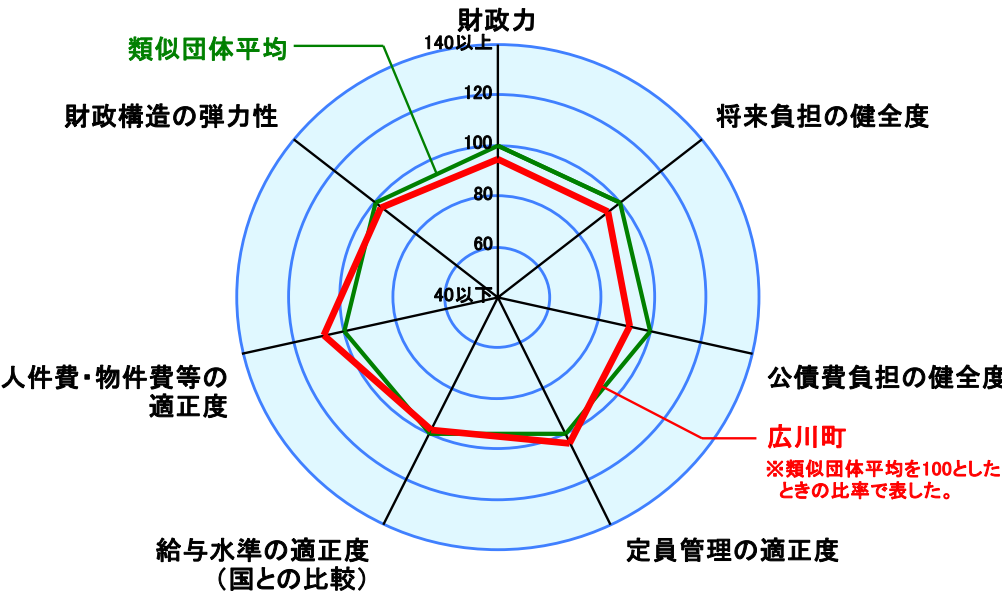
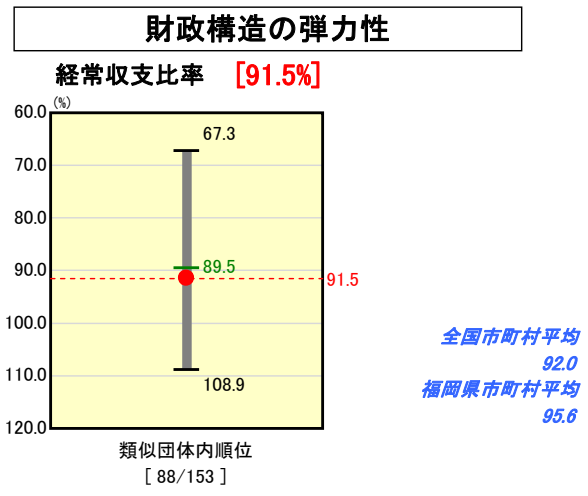
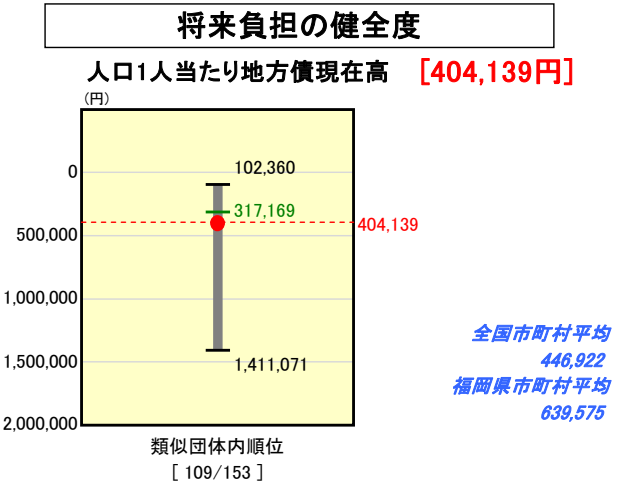
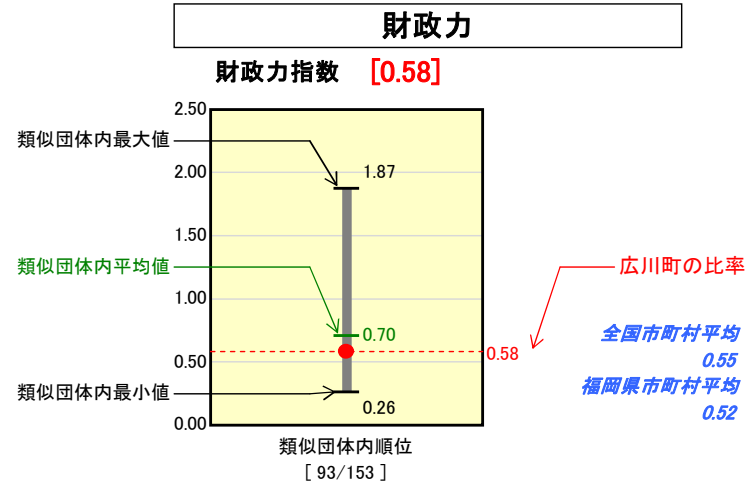


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 広川町

人口	19,763	人(H20.3.31現在)
面積	37.91	km ²
歳入総額	5,791,500	千円
歳出総額	5,531,018	千円
実質収支	238,562	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
長引く景気低迷や財政基盤の弱さなどにより、0.58と類似団体平均を下回っているが、平成13年度0.47から徐々に伸びている。今後も「新行政改革大綱実施計画書」の実行、産業振興、企業誘致の推進、地方税の徴収強化等歳入確保策を図り財政基盤強化に努める。

○経常収支比率
扶助費、公債費及び補助費等の比率が類似団体より高いため、昨年度より下がったものの91.5%と類似団体平均を上回っている。地方債借入額の抑制(財政改革のための指針を定め普通建設事業に係る町債発行額を年間3億円以内とする)や繰上償還を実施し公債費の縮減に努める。事務事業評価、補助金審査を行い経常経費の削減を図り、経常収支比率の改善に努める。

○実質公債費比率
昨年度より2.0ポイント改善しているものの、16.0%と類似団体平均を上回っている。継続事業の期間延長、事業計画の整理・縮小を図り、地方債借入額抑制や繰上償還を実施し「公債費負担適正化計画」に基づき改善に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
道路や小中学校建設の事業債、上水道事業への出資債、減税や交付税削減にかかる財政対策債等の借入が多く、

類似団体平均を87,000円程度上回っている。新規地方債の発行を抑制し、平成15年をピークに地方債残高は減少している。補償金免除繰上償還の実施により、平成23年度には類似団体平均の水準となるよう努める。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額
人件費、物件費等の人口1人当たり金額は、類似団体平均を下回る金額となっている。これは、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていること、類似団体平均より少ない職員数による行政運営、及び節約による物件費、維持補修費の抑制に努めているものである。今後も更なる効率化を図りこれらの経費の抑制に努めていく。

○ラスパイルズ指数
ラスパイルズ指数は類似団体平均と均衡しており、適正な賃金水準にある。今後、人事評価を職務や給与へ適切に反映させるシステムを構築していく。

○人口1,000人当たり職員数
職員数については、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることや、直営保育所や出先事務所の有無等、類似団体と単純比較することはできないが、平均以下の少ない数で行政運営を行っている。現在の職員数は128名で、当面の定員管理の目標であった平成22年132人を既にクリアしている。今後も、行政需要や事業計画等を調査分析しながら定員の適正化を図っていく。